

[平成 18 年度設置]

富山大学大学院 生命融合科学教育部

認知・情動脳科学専攻 (博士課程)

生体情報システム科学専攻 (博士課程)

先端ナノ・バイオ科学専攻 (博士課程)

設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 富山大学
平成20年4月1日現在

作成担当者

総務部企画評価グループ

企画評価グループ長 イトウ 伊藤 ミサノリ 正則

電話番号 076・445・6038

(夜間) 076・445・6038

F A X 076・445・6014

e-mail sokikaku@adm.u-toyama.ac.jp

目 次

1	調査対象大学院等の概要等	1
2	授業科目の概要	7
	認知・情動脳科学専攻	7
	生体情報システム科学専攻	9
	先端ナノ・バイオ科学専攻	11
3	施設・設備の整備状況，経費	13
4	既設大学等の状況	15
5	研究科・専攻・課程別教員組織の状況	19
	認知・情動脳科学専攻	19
	生体情報システム科学専攻	24
	先端ナノ・バイオ科学専攻	28
6	留意事項に対する履行状況等	32
7	その他全般的事項	33
	(1) 設置計画変更事項等	
	(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	
	(4) 情報提供に関する事項	

大学院等設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 富山大学

(2) 大学院名

富山大学大学院生命融合科学教育部

(3) 大学院の位置

富山県富山市五福3190番地
富山県富山市杉谷2630番地
(本部：富山県富山市五福3190番地)

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
理事長			
学長	サイトウ トクソウ 西頭 徳三 (平成17年10月1日)		
教育部長 (研究科長)	選考中	ツダ マサアキ 津田 正明 (平成18年4月1日)	新設により、認可時は 選考中であったため

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

(5)・ 調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称(学位)	認可時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
認知・情動脳科学専攻(博士課程)	4年	9人	36人	基礎となる学部名等 医学部医学科 薬学部 理学部 工学部
生体情報システム科学専攻 (博士課程)	3	4	12	
先端ナノ・バイオ科学専攻 (博士課程)	3	4	12	

(5)・ 調査対象研究科等の入学者の状況

認知・情動脳科学専攻(博士課程)

報告年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(.) 9人	(.) 9人	(.) 9人	0.51 倍	
志願者数	(8) 8	(5) 5	(1) 2		
受験者数	(7) 7	(5) 5	(1) 2		
合格者数	(7) 7	(5) 5	(1) 2		
B 入学者数	(7) 7	(5) 5	(1) 2		
入学定員超過率 B/A	(.) 0.77	(.) 0.55	(.) 0.22		

生体情報システム科学専攻(博士課程)

報告年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均入学定員 超過率	備考
A 入学定員	(.) 4人	(.) 4人	(.) 4人	2.16 倍	
志願者数	(2) 10	(3) 9	(.) 8		
受験者数	(2) 10	(3) 9	(.) 8		
合格者数	(2) 10	(3) 9	(.) 8		
B 入学者数	(2) 9	(3) 9	(.) 8		
入学定員超過率 B/A	(.) 2.25	(.) 2.25	(.) 2.00		

先端ナノ・バイオ科学専攻（博士課程）

報告年度 区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平均入学定員 超過率	備 考
A 入学定員	(・) 4	(・) 4	(・) 4	0.66	
志願者数	(5) 5	(1) 2	(1) 1		
受験者数	(5) 5	(1) 2	(1) 1		
合格者数	(5) 5	(1) 2	(1) 1		
B 入学者数	(5) 5	(1) 2	(1) 1		
入学定員超過率 B / A	(・) 1.25	(・) 0.50	(・) 0.25		

(5) 調査対象研究科等の在学者の状況

認知・情動脳科学専攻（博士課程）

報告年度 学 年	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1年次	[1] 6	[2] 4	[2] 4	
2年次	[]	[1] 4	[2] 4	
3年次	/	[]	[1] 3	
計	[1] 6	[3] 8	[5] 11	

生体情報システム科学専攻（博士課程）

報告年度 学 年	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1年次	[5] 9	[5] 8	[6] 9	転専攻 先端ナノ・バイオ科学専攻から1名 転専攻 先端ナノ・バイオ科学専攻へ1名
2年次	[]	[5] 10	[4] 6	
3年次	/	[]	[4] 10	
計	[5] 9	[10] 18	[14] 25	

先端ナノ・バイオ科学専攻（博士課程）

報告年度 学 年	平成18年度	平成19年度	平成20年度	備 考
1年次	[1] 5	[1] 2	[1] 1	転専攻 生体情報システム科学専攻へ1名 転専攻 生体情報システム科学専攻から1名
2年次	[]	[1] 4	[1] 2	
3年次	/	[]	[1] 3	
計	[1] 5	[2] 6	[3] 6	

- (注) 1 4月20日現在で記入してください。
 2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
 3 開設2年目以降は、前年度までの記入を残したまま、当該年度に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の退学者等の状況

認知・情動脳科学専攻(博士課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成18年度	計 [2]	計 [17]	[28.6 %]
	うち平成18年度入学者 2人	うち平成18年度 7	
	(主な退学理由) 家庭の事情 2名		
平成19年度	計 [1]	計 [12]	[8.3 %]
	うち平成18年度入学者 1人	うち平成18年度 7人	
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 5人	
(主な退学理由) 家庭の事情 1人			
平成20年度	計 [0]	計 [14]	[0 %]
	うち平成18年度入学者 人	平成18年度 7人	
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 5人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 2人	
(主な退学理由)			

- (注) 1 各年度の入学者(編入学者を含む)ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。
- 2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。
- 3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- 4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
- ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他

(5) ・ 調査対象研究科等の退学者等の状況

生体情報システム科学専攻(博士課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成18年度	計 [0]	計 [59]	[0 %]
	うち平成18年度入学者 人	うち平成18年度 9人	
	(主な退学理由)		
平成19年度	計 [12]	計 [518]	[20 %] 11.1 %
	うち平成18年度入学者 人	うち平成18年度 9人	
	うち平成19年度入学者 2人	うち平成19年度 9人	
	(主な退学理由) 他大学へ転学 1人 就職 1人		
平成20年度	計 [0]	計 [1126]	[0 %]
	うち平成18年度入学者 人	平成18年度 9人	
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 9人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 8人	
	(主な退学理由)		

(注) 1 各年度の入学者(編入学者を含む)ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。

2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) ・ 調査対象研究科等の退学者等の状況

先端ナノ・バイオ科学専攻(博士課程)

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a / b)
平成18年度	計 []	計 [2] 5	[%] 0%
	うち平成18年度入学者 人	うち平成18年度 5人	
	(主な退学理由)		
平成19年度	計 [] 1	計 [1] 7	[%] 14.3 %
	うち平成18年度入学者 1人	うち平成18年度 5人	
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 2人	
	(主な退学理由) 家庭の事情		
平成20年度	計 [] 0	計 [2] 8人	[%] 0 %
	うち平成18年度入学者 人	平成18年度 5人	
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 2人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 1人	
	(主な退学理由)		

(注) 1 各年度の入学者(編入学者を含む)ごとに退学者数(各報告年度4月20日現在で、前年度までの入学者について)を記入してください。

2 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

3 「入学者数に対する退学者数等の割合」欄は、各年度における退学者等の数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

4 「主な理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

認知・情動脳科学専攻（博士課程）

（1）授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備 考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命倫理特論	1		2							
先端生命科学特論	1		2							
情動・記憶神経科学特論	1		2		1	1				
行動・自律神経機能の中枢性 制御特論	2		2							
細胞内シグナル伝達系特論	1		2		1	1				
中枢神経遺伝子工学特論	2		2							
細胞・システム生理特論	1		2		1	1				
感覚認知システム情報特論	2		2							
脳増殖因子学特論	2		2		1	1				
神経病理学特論	1		2							
脳免疫学特論	1		2		1	1				
脳病態免疫学特論	2		2							
精神疾患学特論	1		2			1				
生物学的精神医学特論	2		2							
神経内科学特論	1		2		1	1				
精神行動薬理学特論	1		2		1					
脳病態薬理学特論	2		2							
行動神経科学特論	1		2							
脳型コンピューター工学特論	未開講 ↓		2							履修希望者がい なかったため
心理物理学特論	2		2							
中枢神経構造学特論	1		2							
脈管系機能形態学特論	1		2							
神経系機能形態学特論	2		2							
運動器系の機能形態学	2		2							
機能的脳神経外科学特論	2		2							
認知神経心理学特論	2		2							
脳遺伝子発現解析実習	1		1							
侵襲的脳活動計測実習	2		1							
神経病理学実習	1		1							
脳サイトカイン解析実習	2		1							
行動解析学実習	1		1							
非侵襲的（神経生理学的）脳 活動計測実習	1		1							
非侵襲的（非神経生理学的） 脳活動計測実習	2		1							

脳身体相関解析実習	2		1						
脳機能診断学実習	1		1						
高次診断治療学特論	1		2						
脳機能再建学特論	2		2						
小児発達学特論	1		2						
神経・内分泌・免疫相関特論	2		2						
脳分子病態学特論	1		2						
応用薬理学特論	2		2						
神経障害制御学特論	1		2						
認知・情動脳科学特別演習	1~4	4						12	
認知・情動脳科学特別研究	1~4	10							

(2) 授業科目数 (変更なし)

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	42	0	44	[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	脳型コンピューター工学特論	2	1	選択	履修希望者がいなかったため
2					
3					
4					
5					
6					

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(5) 授業科目を未開講, 廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目が1科目のみであり, 他にも選択科目が多々開講されているため, 学生への影響はほとんどないと思われる。
 学生への周知: 掲示にて周知した。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0.02$$

生体情報システム科学専攻（博士課程）

（１）授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命倫理特論	1		2							
先端生命科学特論	1		2							
神経情報システム学特論	2		2		1					
分子細胞機能学特論	1		2		1					
構造生物学特論	2		2			1				
時間生物学特論	1		2			1				
生命情報工学特論	1		2		1					
タンパク質工学特論	2		2			1				
ゲノム情報工学特論	2		2			1				
生命代謝工学特論	未開講 2		2				1			履修希望者がいなかったため
生体情報素子設計学特論	1		2		1					
生命計測工学特論	1		2			1				
バイオ計測素子工学特論	1		2		1					
生体計測・解析工学特論	未開講 2		2			1				履修希望者がいなかったため
計算生物学特論	2		2							
神経系情報工学特論	1		2		1					
生体情報システム工学特論	1		2		1					
脳高次機能計測特論	2		2			1				
免疫制御特論	1		2							
免疫寛容特論	2		2							
受容体異常機構特論	1		2							
自己免疫学特論	2		2							
生体情報システム科学特別演習	1~3	4					5			
生体情報システム科学特別研究	1~3	10								

（２）授業科目数（変更なし）

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	22	0	24	[]	[]	[]	[]	

（３）未開講科目（該当なし）

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	生命代謝工学特論	2	2	選択	履修希望者がいなかったため
2	生体計測・解析工学特論	2	2	選択	履修希望者がいなかったため
3					
4					
5					
6					
7					

8					
9					

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(5) 授業科目を未開講, 廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目が2科目のみであり, 他にも選択科目が多々開講されているため, 学生への影響はほとんどないと思われる。
 学生への周知: 掲示にて周知した。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目の数}} = 0.08$$

先端ナノ・バイオ科学専攻（博士課程）

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
生命倫理特論	1		2							
先端生命科学特論	1		2							
ケミカルバイオロジー特論	1		2		1					
精密分子構築化学特論	2		2			1				
合成有機化学特論	1		2		1					
ナノサイズ機能性分子構造特論	1		2		1					
生体物質化学特論	1		2		1					
生体無機化学特論	1		2		1					
精密有機合成化学特論	1		2		1					
金属錯体化学特論	2		2		1	4				19.4.1 教授昇格に伴う変更 担当 會澤 宣一 教員資格審査19.7提出 判定 可
微量金属分析特論	2		2			1	4			18.4.1助教昇格に伴う変更 担当 加賀谷 重浩 平成18年7月教員審査済 判定 可
生体高分子化学特論	1		2		1					
生体分子材料有機反応化学特論	1		2		1					
生物機能科学特論	1		2			1				
生体触媒設計工学特論	2		2			1				
先端ナノ・バイオ科学特別演習	1~3	4					==	3		18.4.1助教昇格に伴う変更 担当 加賀谷 重浩 平成18年7月 教員審査済 判定 可
先端ナノ・バイオ科学特別研究	1~3	10								

(2) 授業科目数（変更なし）

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	15	0	17	[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

(4) 廃止科目 (該当なし)

番号	授業科目名	単位数	配当年次	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(5) 授業科目を未開講, 廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目の数}} = 0$$

3 施設・設備の整備状況，経費

(五福キャンパス)

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地購入					
	校舎敷地	166,619 m ²	0 m ²	0 m ²	166,619 m ²						
	運動場用地	46,767 m ²	0 m ²	0 m ²	46,767 m ²						
	小 計	213,386 m ²	0 m ²	0 m ²	213,386 m ²						
	そ の 他	11,447 m ²	0 m ²	0 m ²	11,447 m ²						
	合 計	224,833 m ²	0 m ²	0 m ²	224,833 m ²						
(2) 校 舎	専 用	120,890 276,866 m ²	0 m ²	0 m ²	120,890 276,866 m ²	校舎の改修 全学表記からキャンパス表記へ変更のため					
	(120,890 276,866m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(120,890 276,866m ²)							
(3) 教 室 等	講 義 室	88 444室	演 習 室	124 487室	実験実習室	405 955室	情報処理学習施設	16 22室	語学学習施設	2 -4室	全学表記からキャンパス表記へ変更のため
	(補助職員 9 40人)		(補助職員 4人)								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		平成17年10月補正助教1名減 全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	生命融合科学教育部				23 -44 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本				
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル							
	冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点					
	生命融合科学教育部	1,020,286〔318,222〕 394,011〔159,798〕 (1,020,286〔318,222〕) (394,011〔159,798〕)	19,747〔5,843〕 7,284〔3,337〕 (19,747〔5,843〕) (7,284〔3,337〕)	3,524〔3,524〕 6,149〔5,586〕 (3,524〔3,524〕) (6,149〔5,586〕)	10,248 6,407 (10,248) (6,407)	16 21,000 (16) (21,000)	0 0				
計	1,020,286〔318,222〕 394,011〔159,798〕 (1,020,286〔318,222〕) (394,011〔159,798〕)	19,747〔5,843〕 7,284〔3,337〕 (19,747〔5,843〕) (7,284〔3,337〕)	3,524〔3,524〕 6,149〔5,586〕 (3,524〔3,524〕) (6,149〔5,586〕)	10,248 6,407 (10,248) (6,407)	16 21,000 (16) (21,000)	0 0					
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	9,492 42,357m ²		774 4,434		719,000 995,000						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	3,883 7,862m ²		弓 道 場 ・ 武 道 館 プ ール ・ テ ニ ス コ ー ト								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費		
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

(注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。

3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。

5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「別紙様式2」により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

(杉谷キャンパス)

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	土地購入					
	校舎敷地	104,537 m ²	0 m ²	0 m ²	104,537 m ²						
	運動場用地	44,920 m ²	0 m ²	0 m ²	44,920 m ²						
	小 計	149,457 m ²	0 m ²	0 m ²	149,457 m ²						
	そ の 他	164,940 m ²	0 m ²	0 m ²	164,940 m ²						
	合 計	314,397 m ²	0 m ²	0 m ²	314,397 m ²						
(2) 校 舎	専 用	64,225 276,866 m ²	0 m ²	0 m ²	64,225 276,866 m ²	校舎の改修 全学表記からキャンパス表記へ変更のため					
	(64,225 276,866) m ²	(0 m ²)	(0 m ²)	(64,225 276,866) m ²							
(3) 教 室 等	講 義 室	17 444室	演 習 室	42 487室	実験実習室	300 955室	情報処理学習施設	3 22室	語学学習施設	1 -4室	全学表記からキャンパス表記へ変更のため
	(補助職員 140人)		(補助職員 0 -4人)								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数		平成17年10月補正助教授1名減 全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	生命融合科学教育部				20 -44 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本				
		(うち外国書)	(うち外国書)	電子ジャーナル							
	冊	種	(うち外国書)	点	点	点					
	生命融合科学教育部	214,398 [105,630] 394,011 [159,798] (214,398 [105,630]) (394,011 [159,798])	4,386 [2,185] 7,284 [3,337] (4,386 [2,185]) (7,284 [3,337])	2,613 [1,992] 6,149 [5,586] (2,613 [1,992]) (6,149 [5,586])	3,043 6,407 (3,043) (6,407)	13 21,000 (13) (21,000)	0 (0)	全学表記からキャンパス表記へ変更のため			
計	214,398 [105,630] 394,011 [159,798] (214,398 [105,630]) (394,011 [159,798])	4,386 [2,185] 7,284 [3,337] (4,386 [2,185]) (7,284 [3,337])	2,613 [1,992] 6,149 [5,586] (2,613 [1,992]) (6,149 [5,586])	3,043 6,407 (3,043) (6,407)	13 21,000 (13) (21,000)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	2,227 42,357m ²		263 4,434		184,000 995,000						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				全学表記からキャンパス表記へ変更のため				
	1,573 -7,862m ²		弓 道 場 ・ 武 道 館 プ ー ル ・ テ ニ ス コ ー ト								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費		
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

(注) 1 認可時の計画を設置認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 複数のキャンパスに分かれている場合は、キャンパス毎に作成してください。

3 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 1により記入の後、変更のあったものについては、変更部分を朱書きで見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度(丸数字)を「備考」欄に朱書きしてください。

なお、2年目以降に更なる変更があった場合には、前年度のものに朱書きを黒字に戻した上で、当該年度の変更を朱書きで見え消し修正してください。

5 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「別紙様式2」により、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	富山大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
人文学部	4		3年次		学士		昭和52	富山市五福3190番地	
人文学科		185	10	625		1.04			平成18年定員60 185に変更
国際文化学科						1.10			平成18年度から学生募集停止
言語文化学科						1.09			平成18年度から学生募集停止
計		185	10	760		1.08			
人間発達科学部	4				学士		平成17	〃	平成18年度から学生募集
発達教育学科		80		240		1.05			
人間環境システム学科		90		270		1.08			
計		170		510		1.07			
教育学部	4					1.04			平成18年度から学生募集停止
経済学部〔夜間主コース内数〕	4		3年次		学士		昭和28	〃	
経済学科		155	}	620		1.06			
		[20]		[80]					
経営学科		135		10	540		1.07	昭和49	
		[20]		[80]					
経営法学科		115		460		1.06	昭和54		
		[20]	[80]						
計		405		1,640		1.07			編入学者数は、学部計に含める
		[60]	10	[320]					
理学部	4		3年次		学士		昭和50	〃	
数学科		50	}	200		1.09			
物理学科		40		160		1.04			
化学科		35		10	140		1.08		
生物学科		35		140		1.04			
地球科学科		40		160		1.02			
生物圏環境科学科		30		120		1.10	平成5		
計		230	10	940		1.05			編入学者数は、学部計に含める
医学部					学士		昭和50	富山市杉谷2630番地	

医学科	6	90	2年次5	560	1.00			医学科編入学は平成18年度まで3年次、平成19年度から2年次
看護学科	4	60	3年次10	260	1.00	平成5		
計		150	15	820				
薬学部							学士	昭和51
薬学科	6	55		165	1.05	平成18		
創薬科学科	4	50		150	1.01	平成18		
薬科学科	4				1.01			平成18年度から学生募集停止
計		105		530				
工学部	4		3年次				学士	昭和24
電気電子システム工学科		88	30	352	1.07			富山市五福3190番地
知能情報工学科		72		306	1.09			平成20年定員78 72に変更
機械知能システム工学科		90		354	1.19			平成20年定員88 90に変更
物質生命システム工学科					1.08			平成20年度から学生募集停止
生命工学科		52		52	1.01			平成20年度に物質生命システム工学科を、生命工学科、環境応用化学科、材料機能工学科に改組
環境応用化学科		52		52	1.03			
材料機能工学科		51		51	1.00			
計		405		1,680	1.09			編入学者数は、学部計に含める
芸術文化学部	4						学士	平成17
芸術文化学科		115		345	1.08			高岡市二上町180番地
計		115		345	1.08			平成18年度から学生募集
人文科学研究科	2						修士	昭和61
文化構造研究専攻		5		10	1.70			富山市五福3190番地
地域文化研究専攻		5		10	0.90			
計		10		20				
教育学研究科	2						修士	平成6
学校教育専攻		6		12	1.16			"
教科教育専攻		32		64	0.70			
計		38		76				
経済学研究科	2						修士	平成3
地域・経済政策専攻		4		8	1.37			"
企業経営専攻		4		8	4.25			
計		8		16				
医学薬学教育部						平成18		富山市杉谷2630番地

(修士課程)								
医科学専攻	2	15	30	修士	0.83			
看護学専攻	2	16	32	修士	0.59			
薬科学専攻	2	30	60	修士	1.63			
臨床薬学専攻	2	16	32	修士	0.93			
(博士課程)								
生命・臨床医学専攻	4	18	54	博士	0.88			
東西統合医学専攻	4	7	21	博士	0.42			
生命薬科学専攻	3	18	54	博士	0.72			
計		120	283					
医学系研究科						昭和57	富山市杉谷2630番地	
(博士課程)								
医科学専攻	4			博士	1.03		平成18年度から学生募集停止	
認知・情動脳科学専攻	4			博士	0.55		平成18年度から学生募集停止	
計					0.91			
理工学教育部						平成18	富山市五福3190番地	
(修士課程)								
数学専攻	2	12	24	修士	0.75			
物理学専攻	2	12	24	修士	1.08			
化学専攻	2	10	20	修士	1.60			
生物学専攻	2	10	20	修士	1.70			
地球科学専攻	2	10	20	修士	1.00			
生物圏環境科学専攻	2	10	20	修士	1.45			
電気電子システム工学専攻	2	33	66	修士	1.12			
知能情報工学専攻	2	27	54	修士	1.03			
機械知能システム工学専攻	2	33	66	修士	0.88			
物質生命システム工学専攻	2	60	120	修士	1.03			
(博士課程)								
数理・ヒューマンシステム科学専攻	3	5	15	博士	0.86			
ナノ新機能物質科学専攻	3	6	18	博士	0.88			
新エネルギー・科学専攻	3	5	15	博士	0.40			
地球生命環境科学専攻	3	5	15	博士	1.06			
計		238	497					

(注) 1 学校法人又は地方公共団体(公立大学法人)が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

- 2 認可申請書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、各修業年限に相当する期間(学年進行中の場合は、設置後経過した年数分)における入学定員超過率の平均を4月20日現在で記入してください。
入学定員超過率については、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
なお、学生募集停止中の学部等については、「・」を記入するとともに、「備考」欄に「平成 年度から学生募集停止」と記入してください。

5 研究科・専攻・課程別教員組織の状況

認知・情動脳科学専攻(博士課程)

(1) 担当教員表

(略)

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
14	0	14	12	15	0	15	12	
(14)	(0)	(14)	(12)	[1]	[0]	[1]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由 (該当なし)

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 (該当なし)

--

生体情報システム科学専攻(博士課程)

(1) 担当教員表

(略)

(2) 専任教員数 (変更なし)

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
13	2	15	5					
(13)	(2)	(15)	(5)	[]	[]	[]	[]	

(3) 専任教員交代の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	准教授	山 口 昌 樹	他大学へ転出のため
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>年度末の退職であり、後任の補充も速やかに行われたため、特に支障はなかった。 学生への周知は、掲示にて行った。</p>

先端ナノ・バイオ科学専攻(博士課程)

(1) 担当教員表

(略)

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助 手	
11	2	13	3	12	1	13	3	
(11)	(2)	(13)	(3)	[1]	[1]	[0]	[0]	

(3) 専任教員交代の理由 (該当なし)

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1			
2			
3			

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」 (該当なし)

--

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (17年12月5日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (18年5月1日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (19年4月1日)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (20年4月1日)	「該当なし」		

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度（丸数字）を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、4月20日現在で記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

- < 認知・情動脳科学専攻 >
- < 生体情報システム科学専攻 >
- < 先端ナノ・バイオ科学専攻 >

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
<p>情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本教育部は，新たな教育組織であることから，設置計画書提出後，教育研究活動に関する情報提供を以下のような方法で積極的に進める。 (1) 大学ホームページに教育・研究内容を掲載する。 (2) 大学院案内を作成し，関係ある大学・企業等に送付する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 大学のホームページに教育・研究内容を掲載した。 (2) 大学院案内を作成し，関係大学及び企業等に送付し，PRに努めた。 (1) 生命融合科学教育部の発足式典を行い一般社会に大学院の広報活動を行った。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会（規則を添付） ・生命融合科学教育部代議員会（規則を添付） ・教育WG ・研究WG <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会 7回（構成員42名 平均出席率63%） ・生命融合科学教育部代議員会 6回（構成員6名 ほぼ全員参加） ・教育WG 2回（研究WG合同開催2回） ・研究WG 5回（教育WG合同開催2回含む） <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命融合科学教育部教授会 <ul style="list-style-type: none"> 生命融合科学教育部の行事について（学生発表会・FD・シンポジウム等） WGの設置 国際学術協定の締結について アドミッションポリシーの策定 共通科目の進め方について
--

- ・生命融合科学教育部代議員会
 - 経費の使途等（概算要求・学長裁量経費）
 - プロジェクト等の申請
 - 生命融合科学教育部の行事内容（学生発表会・FD・シンポジウム等）
 - 共通科目の具体的進め方
- ・教育WG
 - 大学院教育改革支援プログラムの申請について
 - 身障者の受入れについて
- ・研究WG
 - 研究テーマについて
 - 研究予算獲得のための申請について（グローバルCOE等）
 - 研究内容のデータベース化について

実施状況 実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

- ・学生発表会
- ・FDの開催
- ・特別講演会・特別セミナーの開催
- ・シンポジウムの開催
- ・学生の授業アンケート
- ・英語による講義とオリエンテーション

b 実施方法

- ・学生発表会
 - 2年次生が教員・1年次生に対し研究業績の発表会を実施
- ・FDの開催
 - 生命融合科学教育部専任教員全員を対象に実施
 - 教育・研究・管理運営の3つのテーマ分け検討し、発表しあった。
- ・特別講演会・特別セミナーの開催
 - 外部講師を招いて学生・教職員を対象に6回実施
- ・シンポジウムの開催
 - 10人の学内外の講師による「心のセンシングー生命融合科学的アプローチ」をテーマに講演・討論及び学生のポスター発表会を実施
- ・学生の授業アンケート
 - 共通科目時に学生アンケートを実施
- ・英語によるオリエンテーション
 - 新入生に対し、生命融合科学教育部の概略、各専攻の教育等について英語説明を加えたオリエンテーションを実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学生発表会
 - 指導教員を含む教員、学生の参加があり、活発な意見交換が行われた。
- ・FDの開催
 - 生命融合科学教育部専任教員42名中約半数の参加があり、教員間の共通認識が深まった。

・特別講演会・特別セミナーの開催

今後、教育・研究を行っていくに際して大いに役立つ講演・セミナーであった。

・シンポジウムの開催

学内外の研究者・学生延べ100人の参加があり、基礎神経科学・臨床双方からの心の働きや仕組みについて理解を深めた。

・学生の授業アンケート

共通科目は各専攻から2, 3名の講師によるオムニバス形式の授業を行っているので2名のコーディネーター教員により授業アンケートを実施した。

・英語によるオリエンテーション

新入生全員に対し、教育部長・副教育部長・各専攻長による英語を取り入れたオリエンテーションを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生発表会

学生受講者による評価を行うことで担当教員の指導能力の向上を行う。

・FDの開催

報告書を専任教員全員に周知し、教員間の教育研究運営面の共通認識を高めた。

・特別講演会・特別セミナーの開催

外部講師の講演により教育・研究の幅が広がり、今後の授業に活かし、今後も実施していく。

・シンポジウムの開催

DVDや報告書として編集し、今後の授業教材として活用する。

・学生の授業アンケート

各担当講師にアンケート結果を報告し、今後の授業改善や学生指導に活かす。

・英語によるオリエンテーション

英語によるオリエンテーションにより、留学生への説明を十分に行う。また、教員の英語を用いた教育指導を向上させる。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(別紙のとおり)

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・現時点では「自己点検・評価報告書」による公表時期は未定である。

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行後は、関係者、関係機関、関係企業及び希望があった学生に配布

・大学ホームページ上に公開予定

認証評価を受ける計画

・平成20年度に評価機関「大学評価・学位授与機構」の評価を受けるべく、学内で準備中

(4) 情報提供に関する事項

設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 1 0 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www3.u-toyama.ac.jp/hoki01/settisin/setti.html>)

設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 1 9 年 1 0 月 1 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www3.u-toyama.ac.jp/hoki01/settisin/setti.html>)

- (注) 1 項目は、1 ~ 6 の項目により記入した事項以外で、認可時の計画より変更のあったもの (未実施を含む。)
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- 2 記入事項は、原則として、設置認可申請書の「設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類」
の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)
- 3 「(2) 自己点検・評価等に関する事項」については、認可時の計画の変更 (又は未実施) の有無に関わら
ず記入してください。また、「A 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、積極
的な評価を行う場合、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
記入方法は、欄内には (別紙のとおり) とし、A 4 版 1 枚程度で作成した別紙を添付してください。
なお、「B 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書につ

富山大学大学院生命融合科学教育部教授会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人富山大学大学院学則第11条の3第2項の規定に基づき、富山大学大学院生命融合科学教育部教授会（以下「教授会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 教授会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 生命融合科学教育部長（以下「教育部長」という。）
- (2) 生命融合科学教育部副教育部長（以下「副教育部長」という。）
- (3) 生命融合科学教育部の研究指導を担当する専任の教授又は准教授

(審議事項)

第3条 教授会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 長期的な目標、中期目標・中期計画及び年度計画に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する事項
- (3) 課程修了の認定及び学位授与に関する事項
- (4) 大学院担当教員に関する事項
- (5) 学生の教育・研究に関する事項
- (6) 学生の入学、修了その他その在籍に関する事項
- (7) 教育部長候補者及び副教育部長候補者の選考に関する事項
- (8) その他生命融合科学教育部の教育に関する事項

(議長)

第4条 教授会に議長を置き、教育部長をもって充てる。

- 2 議長は、教授会を主宰する。
- 3 議長に事故があるときは、副教育部長がその職務を代行する。

(議事)

第5条 教授会は、構成員（長期出張中又は休職中の者を除く。）の2分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

- 2 議事は、出席した構成員の3分の2以上の同意をもって決するものとする。

(構成員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要に応じ構成員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

(代議員会)

第7条 教授会の運営を円滑に行うため、生命融合科学教育部代議員会(以下「代議員会」という。)を置く。

- 2 教授会は、審議事項を代議員会に付託し、代議員会の議決をもって、教授会の議決とすることができる。
- 3 教授会は、前項の定めるところにより代議員会により審議決定された事項について、必要に応じ説明又は報告を求めることができる。
- 4 代議員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(部会の設置)

第8条 教授会は、次の各部会を置き、第3条第2号から第6号までに規定する審議事項のうち、各部会に関する事項について委任することができる。

- (1) 博士課程医学薬学系部会
- (2) 博士課程理工学系部会

- 2 前項の規定に基づき、部会が行った議決は、教授会が議決したものとする。
- 3 各部会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第9条 教授会の庶務は、杉谷地区事務部総括管理課、理学部又は工学部の事務部において処理する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行する。

富山大学大学院生命融合科学教育部代議員会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、富山大学大学院生命融合科学教育部教授会規則（以下「教授会規則」という。）第7条第4項の規定に基づき、富山大学大学院生命融合科学教育部代議員会（以下「代議員会」という。）に関し必要な事項を定める。

(組織)

第2条 代議員会は、次の各号に掲げる代議員をもって組織する。

- (1) 生命融合科学教育部長（以下「教育部長」という。）
- (2) 生命融合科学教育部副教育部長（以下「副教育部長」という。）
- (3) 教授会規則第8条で規定されている各部会から選出された専任の教授 各2人

2 前項第3号に規定する代議員の任期は、1年とし、再任を妨げない。

3 第1項第3号の代議員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(審議事項)

第3条 代議員会は、教授会規則第7条第2項の定めるところにより、教授会から付託された事項について審議する。

(議長)

第4条 代議員会に議長を置き、教育部長をもって充てる。

2 議長は、代議員会を主宰する。

3 議長に事故があるときは、副教育部長が、その職務を代行する。

(議事)

第5条 代議員会は、代議員の3分の2以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。

2 議事は、出席した構成員の3分の2以上の同意をもって決するものとする。

(代議員以外の者の出席)

第6条 議長は、必要に応じ代議員以外の者を出席させて意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 代議員会の庶務は、杉谷地区事務部総括管理課、理学部又は工学部の事務部において処理する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

大学院生命融合科学教育部の設置の趣旨・目的の達成状況に関する
総括評価・所見

総括評価： 積極的評価をする。

根 拠： 生命融合科学教育部設置の理念に基づき、博士課程の講義や演習を積極的に、しかも実質的に行っており、順調に進んでいる。

3大学の統合に併せて生命融合科学教育部が設置され、学生は医薬理工融合による各教育分野を履修することにより医、薬、理、工、各分野の学問、知識を学び、融合領域の目を持って研究を行うことが出来、幅広く、しかも実践的な教育により、これまでの学問領域を越えた研究者、技術者を育成することを目的としている。この趣旨に沿って発足した新大学院生命融合科学教育部は以下に記載の通り、共通科目として、生命倫理特論、及び先端生命科学特論を実施し大きな教育的効果を上げている事から積極的な評価が出来る。さらに、異分野基礎実験体験実習など領域横断性習得のための新しい試みを行ったことも評価できる。また、全国に新たな分野の大学院が誕生した事を広報し、優秀な学生の応募について周知した。

【特徴的な教育】

生命融合科学教育部共通科目(生命倫理特論、先端生命科学特論)の開設。
異分野基礎実験体験実習の実施。

《生命倫理特論の実施》

各分野の教員がその分野における社会的な影響や責任について倫理と云う立場から講義を行った。また、講義の後半では討論を取り入れ、討論形式で学生自らが考えて理解を深めるように実施した。

特に倫理については各自の判断による部分が大きいので、いろいろな立場に立って判断する事が必要である。そこで、講義の後半では課題を与えて、学生間でそれぞれの立場に立ちながら、意見を述べて討論し、問題点や倫理性について理解を深めるように行っている。また、医薬と理工はキャンパスが離れているので学生の利便を図るため、初めての試みとして本年の倫理の講義を双方向の通信装置を利用して行った。

《先端生命科学特論の実施形態》

生命融合科学教育部の最も重要な講義と位置付けて、各分野の融合と理解を深

めることを目的として実施している。各教員の研究紹介を兼ねて、研究発表形式で一時間当たり二人の割合で講義を行った。学生は各教員がどのような専門研究を行いどのような考え方を持っているかを生で聞く事ができ、学生のみならず教員同士が互いの分野を知り合うことが出来、非常に成果のある講義である。これこそ融合部が本来出来る講義である事が実証された。また、討論では、留学生からは英語での質問も多く出され、対応にも英語が使用される等国際的な内容となつて非常に高度の講義となった。また本年は、上記の研究紹介を兼ねた発表並びに外部から招待した講師の講義を聞いて学ぶ事も単位に認めていることから、学生は種々の講演会に出席し、講義の一部として単位を取得している。生命融合科学教育部の特別講義は実践的な講義として非常に有意義な方法であった。また、学会発表にも評価の対象として単位の認定を行っている。

なお、各教員の発表については生命融合科学のテキストとして冊子に纏め発刊している。今後これらのテキストを基に教育の教材として用いる事が可能となった。

講義の内容： 生命融合科学教育部に所属する医薬理工の教員が、各自の専門研究分野について、基礎から先端分野の応用やトピックスまで、わかりやすく説明、教授した。学生に医薬理工を跨ぐ学際的知識や技術、手法の吸収と、学生自身の専門と異なる分野から学ぶ新しい発想を持ってもらうことを意図している。

方法： 毎回、生命融合科学教育部に所属する医薬の教員1名、理工の教員1名の計2名ずつ研究紹介をPCとLCDを用いて行った。各発表につき、40分の研究紹介の後、20分程度、学生と教員からの質疑討論を行う形で進めた。また学生には、毎回その会の研究紹介について、学んだことやそこから発想したことなどを小レポートとして書いてもらった。社会人など出席がどうしても少ない学生には、さらにレポートを提出してもらった。

回数：全18回

発表人数： 16回は2名、2回は1名の計34名の教員が発表

聴講学生数：単位取得者は、他教育部1名を入れて10名（出席は毎回3～6名）

教員数等：出席教員は毎回6～10名（融合部教員総数は42名）

《異分野基礎実験体験実習》

生命融合科学教育部のカリキュラムでは、広い領域横断性を培うために、上記の共通科目ばかりでなく豊富な選択科目を開講している。しかし、講義による知識習得だけでは、異分野で進行している研究内容を十分に理解することは難しい。この困難さを少しでも補うためには、学生が自身の専門領域以外の領域の実験を経験してみることが一つの解決策として考えられる。そこで、本教育部では特別演習として、異分野基礎実

験体験実習を導入している。

本実習は毎年度、認知・情動脳科学専攻、生体情報システム科学専攻、先端ナノバイオ科学専攻それぞれから、医薬理工にわたる複数研究室を中心にそれぞれの分野の基礎実験を学生に体験してもらう形で実施している。一つの研究室当たり4名までの学生に対して、特に後学期に3~4日間にわたって基礎実験を行っている。この異分野基礎実験体験実習は学生からも好評を得ており、領域横断性の習得には効果的な実習となっている。

平成18年度の実験テーマ

1. 初代神経細胞培養と特定 mRNA 発現量の RT-PCR 法による測定 (薬学)
2. 抗体を用いた細胞染色およびフローサイトメータによる解析 (医学)
3. 蛍光蛋白遺伝子の細胞への導入およびフローサイトメータによる分離 (医学)
4. 300MHz NMR による分子構造解析 (理学)
5. 細胞から放出される神経伝達物質の電気化学計測 (工学)
6. ガスクロマトグラフィーによる化学反応物質の分離、同定と定量 (工学)
7. タンパク質の細胞内局在性-蛍光抗体法による解析 (薬学)
8. 蛍光共鳴エネルギー移動 (FRET) を利用した細胞内カルシウム濃度のレシオイメージング (理学)
9. 塩基配列解析とウエスタンブロット (工学)

平成19年度の実験テーマ

1. 遺伝子操作マウスの解析 (医学)
2. SOD の活性染色と大腸菌を用いた機能解析 (工学)
3. 神経系モデル細胞からの神経伝達物質放出のリアルタイム観測 (工学)
4. ガスクロマトグラフィーによる化学反応物質の分離、同定と定量 (工学)
5. 300MHz NMR による分子構造解析 (理学)
6. FT-400 MHz NMR の実習 (工学)

新大学院の質的向上を図るため優秀な学生の確保のため広報活動等を行った：

平成18年7月に生命融合科学教育部の設置祝賀会を行ったが、その際、新大学院の生命融合科学教育部の内容や学生募集要項等を紹介するためにパンフレットを作成し、他大学関係、富山県内外の、官公庁、企業等に頒布し広く広報活動を行った。また、全国の国公立大学の関係学部229カ所及びに富山県内外の関連企業56社にも送付した。

平成20年度概算要求事項採択：

平成20年度概算要求事項 特別教育研究経費

教育改革 「障害者が主体的に参加する最先端生命融合科学教育事業」

が採択された。平成 20 年度から平成 23 年度まで継続の予定。

今後、平成 21 年度に開始する身障者学生 2 名特別枠の実施に向け、ソフト及びハード面からの準備を行う。すでにその準備のため、H20. 2/4, 5 に筑波技術大学及び筑波大学を訪問し、障害学生支援対策などについて情報交換を行った。

生命融合科学教育部では、共通テーマ「心と体の障害支援のための生命融合科学教育研究」を掲げ、医薬理工にわたった教育研究に反映させることを試みている。平成 20 年度の概算要求事項の採択は、これら試みが具体化されてきていることを示している。

シンポジウムの開催」:

生命融合科学教育部の共通テーマ「心と体の障害支援福祉のための生命融合科学教育研究」の趣意を、シンポジウム「心のセンシング-生命融合科学的アプローチ」の開催という形で実践できた(資料;シンポジウムポスター、シンポジウム発表記録)。この開催は、生命融合科学教育部の目指す教育研究が具体化してきたことを示している。このシンポジウム開催について、全国の関連教育研究機関を始め、地域の医療機関、企業へも宣伝を行った。その結果、生命融合科学教育部の存在と方向性を全国的及び地域的に喧伝できた。

テキストブックの作成とHPによる公表:

生命融合科学教育部では、平成 18 年度にテキスト「生命融合科学 2007」を作成した。これは、医薬理工のほとんどの教員の研究領域の紹介を行ったもので、異なった領域の研究の理解を深める一助として作成した。この内容については、ホームページにおいて掲載も行っている(資料; テキストブック、ホームページ)。これによって、生命融合科学教育部で進行している融合教育研究の成果を外部に公表できる体制が整った。さらに、隔年度ごとに内容を刷新しながら増刷していく。このような試みを通じて、今後、融合教育研究の成果及びその方法論の公表を行う。